

令和3年度

坂井市公営企業会計決算審査意見書

坂井市監査委員

坂監委第 45 号
令和4年8月19日

坂井市長 池田 禎孝 様

坂井市監査委員 亀 嶋 政 幸
同 重 森 宣 彦
同 佐 藤 寛 治

令和3年度坂井市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度坂井市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	水道事業会計	2
(1)	事業概要	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	8
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
(6)	経営分析比率の推移	12
(7)	審査のまとめ	14
2	公共下水道事業会計	15
(1)	事業概要	15
(2)	予算執行状況	16
(3)	経営成績	18
(4)	財政状態	22
(5)	キャッシュ・フローの状況	25
(6)	経営分析比率の推移	26
(7)	審査のまとめ	28
3	農業集落排水事業会計	29
(1)	事業概要	29
(2)	予算執行状況	29
(3)	経営成績	31
(4)	財政状態	34
(5)	キャッシュ・フローの状況	37
(6)	経営分析比率の推移	38
(7)	審査のまとめ	40
4	病院事業会計	41
(1)	事業概要	41
(2)	予算執行状況	43
(3)	経営成績	46
(4)	財政状態	48
(5)	キャッシュ・フローの状況	51
(6)	経営分析比率の推移	52
(7)	審査のまとめ	54

令和3年度坂井市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度坂井市水道事業会計決算

令和3年度坂井市公共下水道事業会計決算

令和3年度坂井市農業集落排水事業会計決算

令和3年度坂井市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算報告書及び附属書類について、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかを確認するため、関係書類との照合確認を行うとともに、定期監査・例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係所管から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数毎に小数点以下第2位を四捨五入した。したがって構成比率(割合)の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。ただし、決算書及び引用した統計資料等に記載のある数値については、そのまま用いている。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

第5 決算の概要

1 水道事業会計

(1) 事業概要

ア 主な業務実績

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が 211 戸増加し 35,997 戸となったものの、給水人口は 943 人減少し 89,519 人となっている。

年間配水量は 849,437^{m³}減少し 11,790,393^{m³}となった。また、年間有収水量も 105,629^{m³}減少し10,788,350^{m³}となった。有収率は前年度に比べ 5.31ポイント上昇し 91.50%となっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率
普及 状況	給水区域内人口 (A)	89,565 人	90,491 人	△ 926 人	△ 1.0 %
	年度末給水戸数	35,997 戸	35,786 戸	211 戸	0.6 %
	年度末給水人口 (B)	89,519 人	90,462 人	△ 943 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (B/A)	99.95 %	99.97 %	△ 0.02 ㊦	—
年 間 配 水 量 (C)		11,790,393 ^{m³}	12,639,830 ^{m³}	△ 849,437 ^{m³}	△ 6.7 %
1 日 平 均 配 水 量		32,302 ^{m³}	34,630 ^{m³}	△ 2,328 ^{m³}	△ 6.7 %
1 日 最 大 配 水 量		37,696 ^{m³}	45,751 ^{m³}	△ 8,055 ^{m³}	△ 17.6 %
年 間 有 収 水 量 (D)		10,788,350 ^{m³}	10,893,979 ^{m³}	△ 105,629 ^{m³}	△ 1.0 %
有 収 率 (D/C)		91.50 %	86.19 %	5.31 ㊦	—

イ 職員数及び給与費の状況

職員数は、前年度に比べ損益勘定所属職員が1名増、資本勘定所属職員が1名減となったが、前年度と同数の8名となっている。給与費は、前年度に比べ 769,021円増の 62,820,910円となっている。

職員数及び給与費の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
職 員 数		8 人	8 人	0 人
損益勘定所属職員数		5 人	4 人	1 人
資本勘定所属職員数		3 人	4 人	△ 1 人
平 均 年 齢		44.1 歳	42.0 歳	2.1 歳
給 与 費		62,820,910 円	62,051,889 円	769,021 円
給 料		31,477,147 円	30,650,700 円	826,447 円
手 当		12,677,575 円	12,514,278 円	163,297 円
賞与引当金取崩額		3,396,998 円	4,055,213 円	△ 658,215 円
法 定 福 利 費		14,617,659 円	13,989,881 円	627,778 円
法定福利費引当金取崩額		651,531 円	841,817 円	△ 190,286 円
職員 1 人あたり給与費		5,943,965 円	5,902,524 円	41,441 円

(注)1 職員数は令和4年3月31日現在、平均年齢は、令和4年1月1日現在の数値である。

(注)2 職員1名あたり給与費は、(給料+手当+賞与引当金取崩額)÷職員数である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 1,801,023,000 円に対し決算額は 1,815,503,664 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.8%となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 水道事業収益	1,801,023,000	1,815,503,664	14,480,664	100.8	148,242,088
1 営業収益	1,662,977,000	1,675,008,888	12,031,888	100.7	147,905,474
2 営業外収益	138,046,000	140,494,776	2,448,776	101.8	336,614

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 1,914,758,000 円に対し決算額は 1,824,609,416 円で、執行率 95.3% となっており、90,148,584 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 水道事業費用	1,914,758,000	1,824,609,416	90,148,584	95.3	134,713,466
1 営業費用	1,819,074,000	1,732,479,873	86,594,127	95.2	97,137,920
2 営業外費用	92,654,000	91,613,477	1,040,523	98.9	37,501,200
3 特別損失	1,030,000	516,066	513,934	50.1	74,346
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 232,751,000 円に対し決算額は 168,822,970 円で、予算額に対する決算額の割合は 72.5%となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 資本的収入	232,751,000	168,822,970	△ 63,928,030	72.5	0
1 企業債	179,200,000	117,500,000	△ 61,700,000	65.6	
2 他会計負担金	1,090,000	1,322,970	232,970	121.4	
3 工事負担金	2,461,000	0	△ 2,461,000	0.0	
5 貸付金返還金	50,000,000	50,000,000	0	100.0	

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 503,831,000 円に対し決算額は 434,245,375 円で、執行率 86.2% となっており、69,585,625 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 資本的支出	503,831,000	434,245,375	69,585,625	86.2	14,203,878
1 建設改良費	245,836,000	180,747,662	65,088,338	73.5	14,203,878
2 企業債償還金	255,995,000	253,497,713	2,497,287	99.0	
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

(注) 資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 265,422,405円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,203,878円、過年度分損益勘定留保資金251,218,527円で補填している。

オ 建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 245,836,000 円に対し決算額は 180,747,662 円で、執行率は 73.5%となっており、入札差金や工事内容の精査により 65,088,338 円の不用額が生じている。

(ア) 施設建設費

施設建設費のうち主なものは、原水・浄水施設建設事業の上水道路面復旧工事（三国地区その2工区）4,939,000 円である。

(イ) 施設改良費

施設改良費のうち主なものは、原水・浄水施設改良事業の水道施設整備更新工事 79,583,790 円、配水施設改良事業の給配水管布設替工事（春江地区老朽管その2工区）8,030,000 円、上水道路面復旧工事（坂井地区その1工区）12,760,000 円である。

(ウ) 営業設備費

営業設備費の主なものは、量水器の購入費である。

(エ) 事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員3人分の人件費等である。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
建設改良費	245,836,000	180,747,662	65,088,338	73.5	14,203,878
施設建設費	16,496,000	6,193,000	10,303,000	37.5	563,000
施設改良費	196,703,000	149,111,490	47,591,510	75.8	13,555,590
営業設備費	1,871,000	997,324	873,676	53.3	0
事務費	30,766,000	24,445,848	6,320,152	79.5	85,288

水道事業会計

カ 議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額
議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	73,400,000	62,950,029	10,449,971	85.8

(注) 当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額(翌年度、引当金として取り崩す分)を含む額である。

キ たな卸資産の購入状況
たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

(単位：円、%)

区 分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯 蔵 品	5,000,000	1,088,263	3,911,737	21.8

(3) 経営成績

ア 経営成績の概況

営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動等の制限が正常化傾向にあることから、在宅時間が減少し水道使用量が減少したため、前年度に比べ給水収益が下がり、また、消火栓修繕費用の減により他会計負担金も減少した。前年度に比べ 25,964,366円 (1.7%) 減の 1,527,102,802円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入(減価償却費に対応する補助金見合分)などの減少により、前年度に比べ 3,649,553円 (2.5%) 減の 140,232,640円となった。

営業費用は、原水および浄水費の受水費や、資産減耗費などが減少したものの、総係費の人件費や、配水及び給水費の修繕費が増加したことにより、前年度に比べ 9,038,804円 (0.6%) 増の 1,635,410,766円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 4,377,873円 (7.4%) 減の 54,891,619円となった。

当年度純損失は、総収益が減少したことにより、黒字であった前年度に比べ 34,620,597円 (308.8%) 増加し、23,408,663円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 255,911,000円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 232,502,337円となった。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,527,102,802	1,553,067,168	△ 25,964,366	△ 1.7
給水収益	1,370,589,668	1,383,162,702	△ 12,573,034	△ 0.9
受託工事収益	4,817,000	4,888,000	△ 71,000	△ 1.5
他会計負担金	107,684,854	118,528,476	△ 10,843,622	△ 9.1
加入金	32,780,000	35,580,000	△ 2,800,000	△ 7.9
その他の営業収益	11,231,280	10,907,990	323,290	3.0
営業費用	1,635,410,766	1,626,371,962	9,038,804	0.6
原水及び浄水費	648,924,666	666,827,668	△ 17,903,002	△ 2.7
配水及び給水費	157,401,867	146,004,192	11,397,675	7.8
受託工事費	219,000	0	219,000	皆増
総係費	209,436,328	188,336,384	21,099,944	11.2
減価償却費	610,606,713	612,467,190	△ 1,860,477	△ 0.3
資産減耗費	8,822,192	12,736,528	△ 3,914,336	△ 30.7
営業損益	△ 108,307,964	△ 73,304,794	△ 35,003,170	△ 47.8
営業外収益	140,232,640	143,882,193	△ 3,649,553	△ 2.5
受取利息及び配当金	786,645	1,048,842	△ 262,197	△ 25.0
長期前受金戻入	133,692,476	137,862,478	△ 4,170,002	△ 3.0
雑収益	5,753,519	4,970,873	782,646	15.7
営業外費用	54,891,619	59,269,492	△ 4,377,873	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	54,112,277	58,424,131	△ 4,311,854	△ 7.4
雑支出	779,342	845,361	△ 66,019	△ 7.8
経常損益	△ 22,966,943	11,307,907	△ 34,274,850	△ 303.1
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	441,720	95,973	345,747	360.3
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	441,720	95,973	345,747	360.3
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 23,408,663	11,211,934	△ 34,620,597	△ 308.8
前年度繰越利益剰余金	255,911,000	245,269,066	10,641,934	4.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	232,502,337	256,481,000	△ 23,978,663	△ 9.3

水道事業会計

イ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 9,896,776 円 (19.3%) 減少し、41,495,670 円となった。これは総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担する経費として財政措置が認められる基準内の繰り入れである。

基準内繰入金の内訳は、消火栓の維持管理、修繕、移設に係るものが 40,172,700 円、消火栓の新設に係るものが 1,322,970 円である。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	一般会計負担金	41,495,670	51,392,446	△ 9,896,776	△ 19.3
	収益的収入(営業収益)	40,172,700	50,907,357	△ 10,734,657	△ 21.1
	資本的収入(他会計負担金)	1,322,970	485,089	837,881	172.7
	一般会計出資金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計出資金)	0	0	0	—
	計	41,495,670	51,392,446	△ 9,896,776	△ 19.3
基準外繰入金	一般会計補助金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計補助金)	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計		41,495,670	51,392,446	△ 9,896,776	△ 19.3

ウ 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、232,502,337 円となり、全額翌年度へ繰り越している。

エ 性質別費用（特別損失以外の費用）

人件費は、損益勘定職員数が 1 名増加したため、前年度に比べ 9,141,015 円 (30.2%) 増加し、39,383,107 円となった。

委託料は、前年度に比べ 6,847,031 円 (4.6%) 増加し、156,548,370 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 18,416,884 円 (28.5%) 増加し、83,037,291 円となった。これは主に、配水及び給水費での修繕費が増加したためである。

受水費は、県水の受水で 1 日あたり責任水量 27,993 m³ (63 円/m³) の供給を受け、総額 643,699,035 円と費用全体の 38.1% を占めている。前年度に比べ 20,434,890 円 (3.1%) 減少しているのは、当年度より県水の受水単価が 2 円/m³ 下がったためである。

企業債利息は、企業債の償還が進んだことにより前年度と比較して 4,311,854 円 (7.4%) 減少し、54,112,277 円となった。

性質別費用前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					R3	R2
人 件 費	39,383,107	30,242,092	9,141,015	30.2	2.3	1.8
委 託 料	156,548,370	149,701,339	6,847,031	4.6	9.3	8.9
修 繕 費	83,037,291	64,620,407	18,416,884	28.5	4.9	3.8
動 力 費	44,043,318	45,296,711	△ 1,253,393	△ 2.8	2.6	2.7
受 水 費	643,699,035	664,133,925	△ 20,434,890	△ 3.1	38.1	39.4
有形固定資産 減価償却費等	619,428,905	625,203,718	△ 5,774,813	△ 0.9	36.6	37.1
企業債利息	54,112,277	58,424,131	△ 4,311,854	△ 7.4	3.2	3.5
そ の 他	50,050,082	48,019,131	2,030,951	4.2	3.0	2.8
合 計	1,690,302,385	1,685,641,454	4,660,931	0.3	100.0	100.0

オ 有収水量 1m³あたりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）

費用が増となり、有収水量が減となっていることから、給水原価は 138.01円と前年度に比べ 1.46円の増となり、販売損益は前年度に比べ 1.39円減で、10.97円の販売損失となっている。

供給単価及び給水原価

(単位：円)

項目	年度		
	令和3年度	令和2年度	増 減
供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量 (A)	127.04	126.97	0.07
給水原価 = 費用 ÷ 有収水量 (B)	138.01	136.55	1.46
販売損益 = (A) - (B)	△ 10.97	△ 9.58	△ 1.39

(注)1 当年度の有収水量は 10,788,350m³である。

(注)2 費用 = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費 + 下水関連事務経費)

(4) 財政状態

ア 資産

資産合計は、前年度に比べ 210,742,186円(1.4%)減少し、15,063,232,972円となった。

固定資産では、有形固定資産の減価償却が進んでいることや公共下水道事業会計からの長期貸付金の返済が当年度で完了したことから、前年度に比べ 495,948,693円(3.9%)減少し、12,139,539,001円となった。

流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ 285,206,507円(10.8%)増加し、2,923,693,971円となった。

未収金は、19,157,485円であるが、その主なものは水道料金 19,098,783円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 4,392,736円を計上している。

水道料金に係る収納状況(税込)の内訳は次表のとおりである。なお、378,823円の未納欠損等の処理が行われた。

水道料金収納状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度	1,507,649,502	1,493,428,180	0	14,221,322	99.1
	過年度	19,573,317	14,317,033	378,823	4,877,461	74.6
	計	1,527,222,819	1,507,745,213	378,823	19,098,783	98.7
令和2年度	現年度	1,521,476,769	1,506,963,712	0	14,513,057	99.0
	過年度	18,732,123	13,506,058	165,805	5,060,260	72.7
	計	1,540,208,892	1,520,469,770	165,805	19,573,317	98.7
比較	現年度	△ 13,827,267	△ 13,535,532	0	△ 291,735	—
	過年度	841,194	810,975	213,018	△ 182,799	—
	計	△ 12,986,073	△ 12,724,557	213,018	△ 474,534	—

イ 負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 187,333,523 円 (2.4%) 減少し、7,659,244,561 円となった。

固定負債は、前年度に比べ 152,694,417 円 (3.1%) 減少し、4,846,917,446 円となった。これは次年度償還のため流動負債へ移行した額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 90,875,309 円 (23.3%) 増加し、480,985,615 円となった。これは、次年度に償還する企業債や未払金が増加したことによるものである。

資本合計は、前年度に比べ 23,408,663 円 (0.3%) 減少し、7,403,988,411 円となった。

資本金は、前年度と同額の 6,856,523,878 円であり増減はなかった。

剰余金は、前年度に比べ 23,408,663 円 (4.1%) 減少し、547,464,533 円となった。これは、当年度純損失による当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

なお企業債は、当年度償還額は 253,497,713 円、新規に 117,500,000 円借り入れし、当年度企業債期末残高は 4,944,220,780 円となった。

企業債の状況

(単位：円、%)

令和2年度末 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
5,080,218,493	117,500,000	253,497,713	4,944,220,780	△ 135,997,713	△ 2.7

水道事業会計

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固定資産	12,139,539,001	12,635,487,694	△ 495,948,693	△ 3.9
有形固定資産	11,731,532,572	12,177,481,265	△ 445,948,693	△ 3.7
土 地	197,200,990	197,200,990	0	0.0
建 物	1,214,926,031	1,239,095,725	△ 24,169,694	△ 2.0
構 築 物	9,032,945,370	9,395,740,403	△ 362,795,033	△ 3.9
機 械 及 び 装 置	1,284,048,254	1,342,406,838	△ 58,358,584	△ 4.3
車 両 運 搬 具	553,285	1,092,268	△ 538,983	△ 49.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,858,642	1,945,041	△ 86,399	△ 4.4
建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
無形固定資産	906,429	906,429	0	0.0
電 話 加 入 権	906,429	906,429	0	0.0
投資その他の資産	407,100,000	457,100,000	△ 50,000,000	△ 10.9
投 資 有 価 証 券	400,000,000	400,000,000	0	0.0
長 期 貸 付 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
出 資 金	7,100,000	7,100,000	0	0.0
流動資産	2,923,693,971	2,638,487,464	285,206,507	10.8
現 金 預 金	2,903,279,590	2,616,293,032	286,986,558	11.0
未 収 金	19,157,485	20,921,007	△ 1,763,522	△ 8.4
未 収 金	23,550,221	25,668,106	△ 2,117,885	△ 8.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,392,736	△ 4,747,099	354,363	7.5
有 価 証 券	0	0	0	—
貯 蔵 品	1,256,896	1,273,425	△ 16,529	△ 1.3
前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	15,063,232,972	15,273,975,158	△ 210,742,186	△ 1.4
固定負債	4,846,917,446	4,999,611,863	△ 152,694,417	△ 3.1
企業債	4,674,026,363	4,826,720,780	△ 152,694,417	△ 3.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,674,026,363	4,826,720,780	△ 152,694,417	△ 3.2
その他の企業債	0	0	0	—
引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
修繕引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
流動負債	480,985,615	390,110,306	90,875,309	23.3
企業債	270,194,417	253,497,713	16,696,704	6.6
建設改良費等の財源に充て るための企業債	270,194,417	253,497,713	16,696,704	6.6
その他の企業債	0	0	0	—
未払金	197,853,621	123,645,139	74,208,482	60.0
前受金	17,705	3,257	14,448	443.6
引当金	4,258,985	4,048,529	210,456	5.2
賞与引当金	3,563,157	3,396,998	166,159	4.9
法定福利費引当金	695,828	651,531	44,297	6.8
その他流動負債	8,660,887	8,915,668	△ 254,781	△ 2.9
繰延収益	2,331,341,500	2,456,855,915	△ 125,514,415	△ 5.1
長期前受金	6,278,559,525	6,273,847,688	4,711,837	0.1
収益化累計額	△ 3,947,218,025	△ 3,816,991,773	△ 130,226,252	△ 3.4
負債合計	7,659,244,561	7,846,578,084	△ 187,333,523	△ 2.4
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
固有資本金	578,743,030	578,743,030	0	0.0
繰入資本金	604,709,884	604,709,884	0	0.0
組入資本金	5,673,070,964	5,673,070,964	0	0.0
剰余金	547,464,533	570,873,196	△ 23,408,663	△ 4.1
資本剰余金	22,903,160	22,903,160	0	0.0
他会計補助金	12,342,000	12,342,000	0	0.0
受贈財産評価額	10,561,160	10,561,160	0	0.0
利益剰余金	524,561,373	547,970,036	△ 23,408,663	△ 4.3
減債積立金	181,630,000	181,060,000	570,000	0.3
建設改良積立金	110,429,036	110,429,036	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	232,502,337	256,481,000	△ 23,978,663	△ 9.3
資 本 合 計	7,403,988,411	7,427,397,074	△ 23,408,663	△ 0.3
負債・資本合計	15,063,232,972	15,273,975,158	△ 210,742,186	△ 1.4

水道事業会計

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 458,700,925 円プラス、投資活動で 85,716,654 円マイナス、財務活動で 85,997,713 円マイナスとなった結果、286,986,558 円の資金増となった。令和3年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 2,903,279,590 円となる。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 23,408,663 円だが、資金流出を伴わない減価償却費 610,606,713 円などにより 458,700,925 円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、固定資産の取得による支出 93,894,715 円、受贈による収入 6,855,091 円などにより、85,716,654 円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 117,500,000 円、公共下水道事業会計への貸付金回収による収入 50,000,000 円に対して、企業債の償還が 253,497,713 円であったため、85,997,713 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 23,408,663	11,211,934	△ 34,620,597	△ 308.8
減価償却費	610,606,713	612,467,190	△ 1,860,477	△ 0.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 354,363	△ 172,530	△ 181,833	△ 105.4
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	210,456	△ 848,501	1,058,957	124.8
長期前受金戻入額	△ 133,692,476	△ 137,862,478	4,170,002	3.0
受取利息及び受取配当金	△ 786,645	△ 1,048,842	262,197	25.0
支払利息	54,112,277	58,424,131	△ 4,311,854	△ 7.4
有形固定資産除却損益(△は益)	8,822,192	12,736,528	△ 3,914,336	△ 30.7
未収金の増減額(△は増加)	2,117,885	25,643,631	△ 23,525,746	△ 91.7
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,377,015	△ 13,413,559	8,036,544	59.9
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,529	65,853	△ 49,324	△ 74.9
預り金の増減額(△は減少)	△ 254,781	4,475,766	△ 4,730,547	△ 105.7
前受金の増減額(△は減少)	14,448	3,141	11,307	360.0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0	—
小計	512,026,557	571,682,264	△ 59,655,707	△ 10.4
利息及び配当金の受取額	786,645	1,048,842	△ 262,197	△ 25.0
利息の支払額	△ 54,112,277	△ 58,424,131	4,311,854	7.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,700,925	514,306,975	△ 55,606,050	△ 10.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 93,894,715	△ 274,975,395	181,080,680	65.9
有形固定資産の売却・受贈による収入	6,855,091	62,720,860	△ 55,865,769	△ 89.1
有価証券の売却・取得による収入	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
負担金による収入	1,322,970	6,134,854	△ 4,811,884	△ 78.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,716,654	△ 206,119,681	120,403,027	58.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,500,000	150,200,000	△ 32,700,000	△ 21.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,497,713	△ 262,461,808	8,964,095	3.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
他会計への貸付金回収による収入	50,000,000	50,000,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,997,713	△ 62,261,808	△ 23,735,905	△ 38.1
資金の増加額	286,986,558	245,925,486	41,061,072	16.7
資金期首残高	2,616,293,032	2,370,367,546	245,925,486	10.4
資金期末残高	2,903,279,590	2,616,293,032	286,986,558	11.0

(6) 経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
普及率 (%)	99.95	99.97	99.97	94.71	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
市民に対する公営水道の普及状況を示す。					
平均有収水量 (ℓ)	330	330	321	297	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000$
給水人口1人当たりの料金徴収の対象となった水量を示す。					
有形固定資産減価償却率 (%)	57.28	55.47	53.85	50.59	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
この比率の上昇は施設の老朽化の度合いを示し、修繕費の発生や生産能力低下のリスクを示す。					

イ 施設の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
施設利用率 (%)	63.59	68.17	65.05	61.78	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率が低い原因が、最大稼働率に起因する場合、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示す。					
最大稼働率 (%)	74.20	90.06	72.99	72.73	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることを示す。					
負荷率 (%)	85.69	75.69	89.12	84.95	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を示す。施設利用率、最大稼働率と合わせて評価する。					
有収率 (%)	91.50	86.19	88.33	86.74	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水する水量と料金として収入のあった水量との割合を表し、施設の稼働が効率よく収益に結びついているかを示す。					

ウ 経営の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
総収支比率 (%)	98.62	100.66	96.69	111.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	98.64	100.67	96.73	111.06	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
累積欠損金率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.07	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
累積欠損金の有無により、経営状態が健全な状態にあるかどうかを把握しようとするものである。					
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	2.41	3.00	2.58	3.11	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
収益的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.78	0.24	0.00	14.51	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
資本的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
職員1人あたり給水人口 (人)	17,904	22,616	22,760	3,956	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水人口から把握するための指標である。					
職員1人当たり給水収益 (千円)	274,118	345,791	339,509	83,641	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水収益の面から把握するための指標である。					
給水収益に対する割合 (職員給与費) (%)	2.87	2.20	2.16	7.91	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合 (企業債利息) (%)	3.95	4.22	4.58	3.52	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債利息と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合 (減価償却費) (%)	34.80	34.31	34.35	34.61	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{給水収益}} \times 100$
減価償却費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
料金回収率 (%)	92.05	92.98	88.73	103.46	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
この数字が100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを示す。					

エ 財務の状況

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
当座比率 (%)	607.59	676.02	583.01	387.46	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。					
自己資本比率 (%)	64.63	64.71	64.32	73.90	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	83.25	84.89	86.67	87.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R2類似団体平均は、総務省「令和2年度水道事業経営指標」による。

(7) 審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、給水戸数は 35,997 戸、給水人口は 89,519 人であり、これを前年度と比較すると給水戸数は 211 戸 (0.6%) 増加しており、給水人口は 943 人 (1.0%) 減少している。また、年間総有収水量は 10,788,350 m³で、前年度と比較すると 105,629 m³ (1.0%) 減少している。

改良事業については、耐用年数を経過した機器・設備の更新工事を施工するとともに、継続して老朽給配水管の布設替工事 (延長 786.20m) 等を実施している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 98.62%となった。また、当年度純損失は 23,408,663 円となり、前年度と比較すると 34,620,597 円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動の制限が正常化傾向にあり、在宅時間が減少したことで、昨年度は増加した水道使用量が再び減少し、給水収益が減少したことに加え、施設の経年劣化に対応するための修繕費が増加したためと考えられる。今後の課題として、料金見直しも視野に入れた営業収益の安定的な確保と、計画的な施設や設備の更新を実施することによる費用の圧縮に努められたい。

財政状態について、当年度末の資産総額は、前年度と比較すると 210,742,186 円 (1.4%) 減少し、15,063,232,972 円となっているが、これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 11,731,532,572 円で、資産総額の 77.9%を占めている。

一方、負債総額では企業債の新規発行額が低減していることや企業債の償還が進んでいることなどにより、前年度に比べ 187,333,523 円 (2.4%) 減少の 7,659,244,561 円となっている。

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利益を計上したが、当年度は再び損失に転じている。当年度の給水収益 1,370,589,668 円は、同じく損失を計上した令和元年度の給水収益 1,358,037,433 円を上回ってはいるものの、給水人口は年々減少を続けており、施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率も 57.28%と類似団体平均の 50.59%を上回っているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状態が続いている。令和 2 年度には、当年度から令和 1 2 年度までの 10 年間を計画期間とした「坂井市水道事業経営戦略」を策定し、水道事業を将来にわたり安定的に継続するため中長期的視点に立った経営の基本計画を示している。これにより、安定した経営に努め、良好な住民サービスの提供を継続していただきたい。

なお、利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化には鋭意取り組まれたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 事業概要

ア 主な業務実績

処理区域内人口が前年度に比べ 809人減少し 85,314人となり、処理区域面積が4ha増加し 2,822haとなった。また、現在水洗化済人口は 372人減少し 79,897人となり、水洗化率は 93.65%となった。

年間処理水量は 63,644m³減少し 10,385,510m³となった。また、年間有収水量は、69,486m³減少し 8,912,601m³となった。有収率は前年度に比べ 0.14ポイント減少し 85.82%となっている。また、管渠布設延長は 824.10kmとなり、前年度に比べ 1.51km延伸している。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率	
普及 状況	人口比	行政区域内人口 (A)	89,565 人	90,491 人	△ 926 人	△ 1.0 %
		処理区域内人口 (B)	85,314 人	86,123 人	△ 809 人	△ 0.9 %
		現在水洗化済人口 (C)	79,897 人	80,269 人	△ 372 人	△ 0.5 %
		水洗化率 (C/B)	93.65 %	93.20 %	0.45 ㊦	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		全体計画面積 (D)	3,282 ha	3,282 ha	0 ha	0.0 %
		現在処理区域面積 (E)	2,822 ha	2,818 ha	4 ha	0.1 %
	面積整備率 (E/D)	85.98 %	85.86 %	0.12 ㊦	—	
	年間処理水量 (F)	10,385,510 m ³	10,449,154 m ³	△ 63,644 m ³	△ 0.6 %	
	一日最大処理水量	55,018 m ³	54,596 m ³	422 m ³	0.8 %	
	一日平均処理水量	28,453 m ³	28,550 m ³	△ 97 m ³	△ 0.3 %	
	年間有収水量 (G)	8,912,601 m ³	8,982,087 m ³	△ 69,486 m ³	△ 0.8 %	
	有収率 (G/F)	85.82 %	85.96 %	△ 0.14 ㊦	—	
	管渠布設延長	824.10 km	822.59 km	1.51 km	0.2 %	

イ 職員数及び給与費の状況

職員数は前年度と比べ、損益勘定所属職員が1名減であった。給与費は、前年度に比べ 7,562,178円減の 50,507,825円となっている。

職員数及び給与費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
職 員 数	7 人	8 人	△ 1 人
損益勘定所属職員数	4 人	5 人	△ 1 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	36.1 歳	41.0 歳	△ 4.9 歳
給 与 費	50,507,825 円	58,070,003 円	△ 7,562,178 円
給 料	25,394,599 円	28,881,000 円	△ 3,486,401 円
手 当	9,205,617 円	11,433,140 円	△ 2,227,523 円
賞与引当金取崩額	3,490,421 円	3,847,755 円	△ 357,334 円
法定福利費	11,742,419 円	13,135,489 円	△ 1,393,070 円
法定福利費引当金取崩額	674,769 円	772,619 円	△ 97,850 円
職員1人あたり給与費	5,441,520 円	5,520,237 円	△ 78,717 円

(注)1 職員数は令和4年3月31日現在、平均年齢は令和4年1月1日現在である。

(注)2 職員1名あたり給与費は、(給料+手当+賞与引当金取崩額)÷職員数である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,902,922,000 円に対し決算額は 2,890,172,952 円で、収入率は 99.6%となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 下水道事業収益	2,902,922,000	2,890,172,952	△ 12,749,048	99.6	116,200,185
1 営業収益	1,433,497,000	1,411,624,872	△ 21,872,128	98.5	116,200,181
2 営業外収益	1,469,425,000	1,478,548,080	9,123,080	100.6	4

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,895,689,000 円に対し決算額は 2,872,609,250 円で、執行率 99.2% となっている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 下水道事業費用	2,895,689,000	2,872,609,250	23,079,750	99.2	90,961,668
1 営業費用	2,587,513,000	2,569,156,253	18,356,747	99.3	67,720,076
2 営業外費用	305,534,000	302,808,005	2,725,995	99.1	23,176,000
3 特別損失	642,000	644,992	△ 2,992	100.5	65,592
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

(注) 収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算を超過する額 2,992円は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 1,212,036,000 円に対し決算額は 1,129,920,050 円で、収入率は 93.2%となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 資本的収入	1,212,036,000	1,129,920,050	△ 82,115,950	93.2	0
1 企業債	761,400,000	675,700,000	△ 85,700,000	88.7	
2 負担金	0	0	0	—	
3 受益者負担金	27,636,000	31,220,050	3,584,050	113.0	
4 補助金	23,000,000	23,000,000	0	100.0	
5 出資金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2,309,305,000 円に対し決算額は 2,188,683,965 円で、31,301,000 円を翌年度に繰越し、執行率 96.1%となっており、89,320,035 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 資本的支出	2,309,305,000	2,188,683,965	31,301,000	89,320,035	96.1	25,428,089
1 建設改良費	423,471,000	304,852,084	31,301,000	87,317,916	79.4	25,428,089
2 企業債償還金	1,833,834,000	1,833,831,881	0	2,119	100.0	
3 他会計長期 借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,058,763,915円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,519,090円、減債積立金56,834,391円、過年度分損益勘定留保資金683,249円、当年度分損益勘定留保資金 978,727,185円で補填した。

オ 建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 423,471,000 円に対し決算額は 304,852,084 円で、31,301,000 円を翌年度に繰越し、執行率は 79.4%となっており、87,317,916 円の不用額が生じている。

(ア) 管渠建設費

管渠建設費のうち主なものは、污水管渠布設工事（丸岡・春江処理区）117,942,000 円、下水道路面復旧工事（三国・丸岡処理区）9,999,000 円である。

(イ) 管渠改良費

管渠改良費のうち主なものは、下水道管更生工事（三国処理区）18,777,000 円である。

(ウ) 流域下水道建設改良費

福井県九頭竜川流域下水道建設事業負担金は、当年度 88,985,000 円を支出し、31,301,000 円を翌年度に繰り越している。

(エ) 営業設備費

営業設備費は支出なしである。

(オ) 事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員 3 人分の人件費である。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
建設改良費	423,471,000	304,852,084	31,301,000	87,317,916	79.4	25,428,089
管渠建設費	189,600,000	149,251,300	0	40,348,700	78.7	13,568,299
管渠改良費	67,847,000	39,908,000	0	27,939,000	58.8	3,628,000
流域下水道 建設改良費	138,498,000	88,985,000	31,301,000	18,212,000	86.9	8,089,545
営業設備費	37,000	0	0	37,000	0.0	0
事務費	27,489,000	26,707,784	0	781,216	97.2	142,245

カ 議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額
 議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	55,900,000	50,244,150	5,655,850	89.9

(注) 当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額(翌年度、引当金として取り崩す分)を含む額である。

(3) 経営成績

ア 経営成績の概況

営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動等の制限が正常化傾向にあることから、在宅時間が減少し、下水道使用料が減少したため、前年度に比べ 22,347,349 円 (1.7%) 減少の 1,295,424,796 円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入(減価償却費に対応する補助金見合分)や雑収益の減少により、前年度に比べ 24,205,947 円 (1.6%) 減の 1,481,522,817 円となった。

営業費用は、流域下水道への流量が減少したことによる流域下水道費の減、減価償却費などが減少したことから、前年度に比べ 34,863,215 円 (1.4%) 減の 2,501,436,177 円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 29,523,041 円 (9.5%) 減の 279,887,424 円となった。

当年度純損失は、総収益と総費用がともに減少したものの、費用の減少幅の方が大きかったため、前年度に比べ 17,574,982 円 (78.0%) 改善し、4,955,388 円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金 23,261,079 円を加えた当年度未処理欠損金は 28,216,467 円となった。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,295,424,796	1,317,772,145	△ 22,347,349	△ 1.7
下水道使用料	1,159,559,796	1,167,718,545	△ 8,158,749	△ 0.7
受託工事収益	2,449,000	1,949,000	500,000	25.7
他会計負担金	131,028,000	145,478,000	△ 14,450,000	△ 9.9
その他の営業収益	2,388,000	2,626,600	△ 238,600	△ 9.1
営業費用	2,501,436,177	2,536,299,392	△ 34,863,215	△ 1.4
管渠費	98,647,049	80,912,672	17,734,377	21.9
ポンプ場費	35,248,855	35,459,622	△ 210,767	△ 0.6
受託工事費	60,000	0	60,000	皆増
総係費	90,537,418	94,970,196	△ 4,432,778	△ 4.7
流域下水道費	482,019,817	499,622,383	△ 17,602,566	△ 3.5
減価償却費	1,793,210,967	1,817,708,634	△ 24,497,667	△ 1.3
資産減耗費	1,712,071	7,625,885	△ 5,913,814	△ 77.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 1,206,011,381	△ 1,218,527,247	12,515,866	1.0
営業外収益	1,481,522,817	1,505,728,764	△ 24,205,947	△ 1.6
受取利息及び配当金	14,981	57,482	△ 42,501	△ 73.9
他会計補助金	668,972,000	663,025,000	5,947,000	0.9
長期前受金戻入	809,528,394	836,893,933	△ 27,365,539	△ 3.3
雑収益	3,007,442	5,752,349	△ 2,744,907	△ 47.7
営業外費用	279,887,424	309,410,465	△ 29,523,041	△ 9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	279,632,005	309,148,154	△ 29,516,149	△ 9.5
雑支出	255,419	262,311	△ 6,892	△ 2.6
経常損益	△ 4,375,988	△ 22,208,948	17,832,960	80.3
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	579,400	321,422	257,978	80.3
過年度損益修正損	579,400	321,422	257,978	80.3
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 4,955,388	△ 22,530,370	17,574,982	78.0
前年度繰越利益剰余金	△ 23,261,079	△ 730,709	△ 22,530,370	△ 3,083.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 28,216,467	△ 23,261,079	△ 4,955,388	21.3

イ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 200,000,000 円（20.0%）増加し 1,200,000,000 円となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 870,139,181 円であり、基準外繰入金は 329,860,819 円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計負担金	117,452,267	130,204,144	△ 12,751,877	△ 9.8
	収益的収入(営業収入)	117,452,267	130,204,144	△ 12,751,877	△ 9.8
	他会計補助金	521,242,146	540,219,017	△ 18,976,871	△ 3.5
	収益的収入(営業外収入)	521,242,146	540,219,017	△ 18,976,871	△ 3.5
	他会計出資金	231,444,768	191,497,000	39,947,768	20.9
	資本的収入	231,444,768	191,497,000	39,947,768	20.9
	計	870,139,181	861,920,161	8,219,020	1.0
基準外繰入金	他会計負担金	13,575,733	15,273,856	△ 1,698,123	△ 11.1
	収益的収入(営業収入)	13,575,733	15,273,856	△ 1,698,123	△ 11.1
	他会計補助金	147,729,854	122,805,983	24,923,871	20.3
	収益的収入(営業外収入)	147,729,854	122,805,983	24,923,871	20.3
	他会計出資金	168,555,232	0	168,555,232	皆増
	資本的収入	168,555,232	0	168,555,232	皆増
	計	329,860,819	138,079,839	191,780,980	138.9
合 計	1,200,000,000	1,000,000,000	200,000,000	20.0	

ウ 剰余金処分

当年度の未処理欠損金は、28,216,467 円となり、全額翌年度へ繰り越している。

エ 性質別費用（特別損失以外）

人件費は、前年度に比べ 2,991,644 円（10.6%）減少し、25,119,553 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 23,704,356 円（91.2%）増加し、49,703,315 円となった。流域下水道処理費は 17,602,566 円（3.5%）減少し、482,019,817 円となった。

また、減価償却費では、前年度と比較し、有形固定資産減価償却費が 1,602,070,466 円で、29,441,725 円（1.8%）の減、無形固定資産減価償却費が 191,140,501 円で、4,944,058 円（2.7%）の増となっている。

企業債利息は、279,632,005 円となり、企業債未償還残高の減少及び新規企業債発行額の低減により、前年度に比べ 29,516,149 円（9.5%）減少している。

性質別費用前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					R3	R2
人 件 費	25,119,553	28,111,197	△ 2,991,644	△ 10.6	0.9	1.0
委 託 料	36,842,617	50,268,621	△ 13,426,004	△ 26.7	1.3	1.8
修 繕 費	49,703,315	25,998,959	23,704,356	91.2	1.8	0.9
動 力 費	30,852,210	28,817,192	2,035,018	7.1	1.1	0.9
流域下水道処理費	482,019,817	499,622,383	△ 17,602,566	△ 3.5	17.3	17.6
負 担 金	64,815,967	64,887,441	△ 71,474	△ 0.1	2.3	2.3
有形固定資産減価償却費	1,602,070,466	1,631,512,191	△ 29,441,725	△ 1.8	57.6	57.3
無形固定資産減価償却費	191,140,501	186,196,443	4,944,058	2.7	6.9	6.5
企 業 債 利 息	279,632,005	309,148,154	△ 29,516,149	△ 9.5	10.1	10.9
そ の 他	19,127,150	21,147,276	△ 2,020,126	△ 9.6	0.7	0.7
合 計	2,781,323,601	2,845,709,857	△ 64,386,256	△ 2.3	100.0	100.0

オ 汚水処理量 1 m³あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）
 有収水量が増加したことにより、汚水処理原価は208.03 円と、前年度に比べ
 0.45 円の減となり、汚水処理損失は前年度に比べ 0.54 円改善している。

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
使用料単価 = 使用料÷有収水量 (A)		130.10	130.01	0.09
汚水処理原価 = 費用÷有収水量 (B)		208.03	208.48	△ 0.45
汚水処理損失 = (A) - (B)		△ 77.93	△ 78.47	0.54

(注) 1 当年度の有収水量は 8,912,601 m³である。

(注) 2 費用＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋その他)＋資本費(減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息)

(4) 財政状態

ア 資産

資産合計は、前年度に比べ 1,619,100,790円 (3.5%) 減少し、45,250,949,469円となった。これは、有形固定資産において下水管渠の布設替えによる増減や、無形固定資産の増加があるものの、主に減価償却が進んだことによるものである。

また、流動資産では年度内の支払いの有無や、企業債発行額の減少により、前年度に比べ現金預金は 107,265,223円 (12.3%) 減少し、762,587,408円となった。

未収金は、13,725,369円であるが、その主なものは下水道使用料 16,070,527円、受益者負担金 571,850円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 2,953,008円を計上している。

下水道使用料及び受益者負担金に係る収納状況(税込)の内訳は、次表のとおりである。なお、下水道使用料について 138,735円、受益者負担金について 178,900円の不納欠損等の処理が行われた。

下水道使用料収納状況表

(単位：円、%)

区 分		年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和 3年度	現年度	1,275,513,722	1,264,283,357	0	11,230,365	99.1
	過年度	16,533,198	11,554,301	138,735	4,840,162	70.5
	計	1,292,046,920	1,275,837,658	138,735	16,070,527	98.8
令和 2年度	現年度	1,284,479,820	1,272,652,527	0	11,827,293	99.1
	過年度	15,945,129	11,123,422	115,802	4,705,905	70.3
	計	1,300,424,949	1,283,775,949	115,802	16,533,198	98.7
比較	現年度	△ 8,966,098	△ 8,369,170	0	△ 596,928	—
	過年度	588,069	430,879	22,933	134,257	—
	計	△ 8,378,029	△ 7,938,291	22,933	△ 462,671	—

受益者負担金収納状況表

(単位：円、%)

区 分		年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和 3年度	現年度	31,220,050	31,191,490	0	28,560	99.9
	過年度	1,440,260	718,070	178,900	543,290	56.9
	計	32,660,310	31,909,560	178,900	571,850	98.2
令和 2年度	現年度	31,981,040	31,507,540	0	473,500	98.5
	過年度	5,329,210	1,873,600	2,488,850	966,760	66.0
	計	37,310,250	33,381,140	2,488,850	1,440,260	95.9
比較	現年度	△ 760,990	△ 316,050	0	△ 444,940	—
	過年度	△ 3,888,950	△ 1,155,530	△ 2,309,950	△ 423,470	—
	計	△ 4,649,940	△ 1,471,580	△ 2,309,950	△ 868,410	—

イ 負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 2,014,145,402円 (4.7%) 減少し、41,181,784,180円となった。

固定負債は、前年度に比べ 1,108,428,910円 (5.3%) 減少し、19,906,303,286円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と当年度借入した企業債の差額によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 152,599,149円 (7.3%) 減少し、1,947,305,332円となった。これは主に、水道事業会計への借入金返済が当年度で完了したことと、前年度と比較して年度内での支払いが進んだことによる未払金の減少によるものである。

資本合計は、前年度に比べ 395,044,612円 (10.8%) 増加し、4,069,165,289円となった。

資本金は、前年度に比べ 456,834,391円 (14.2%) 増加し、3,663,485,908円となった。これは、一般会計出資金を繰入資本金に計上したことなどによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 61,789,779円 (13.2%) 減少し、405,679,381円となった。これは、減債積立金の取り崩しと当年度純損失による当年度未処理欠損金の増加によるものである。

なお、企業債は償還額 1,833,831,881円に対し、新規で 675,700,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 21,656,632,196円となった。

企業債の状況

(単位：円、%)

令和2年度末 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
22,814,764,077	675,700,000	1,833,831,881	21,656,632,196	△ 1,158,131,881	△ 5.1

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固定資産	44,474,636,692	45,985,242,550	△ 1,510,605,858	△ 3.3
有形固定資産	41,613,125,339	43,025,274,379	△ 1,412,149,040	△ 3.3
土 地	184,672,910	184,672,910	0	0.0
建 物	152,622,851	193,076,865	△ 40,454,014	△ 21.0
構 築 物	40,372,966,038	41,636,377,464	△ 1,263,411,426	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	902,733,149	1,011,016,749	△ 108,283,600	△ 10.7
車 両 運 搬 具	39,096	39,096	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	91,295	91,295	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
無形固定資産	2,861,511,353	2,959,968,171	△ 98,456,818	△ 3.3
施 設 利 用 権	2,805,822,402	2,903,078,958	△ 97,256,556	△ 3.4
そ の 他 無 形 固 定 資 産	55,688,951	56,889,213	△ 1,200,262	△ 2.1
流動資産	776,312,777	884,807,709	△ 108,494,932	△ 12.3
現 金 預 金	762,587,408	869,852,631	△ 107,265,223	△ 12.3
未 収 金	13,725,369	14,955,078	△ 1,229,709	△ 8.2
未 収 金	16,678,377	18,216,578	△ 1,538,201	△ 8.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,953,008	△ 3,261,500	308,492	9.5
貯 蔵 品	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	45,250,949,469	46,870,050,259	△ 1,619,100,790	△ 3.5
固定負債	19,906,303,286	21,014,732,196	△ 1,108,428,910	△ 5.3
企 業 債	19,872,503,286	20,980,932,196	△ 1,108,428,910	△ 5.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,872,503,286	20,980,932,196	△ 1,108,428,910	△ 5.3
他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
引 当 金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
修 繕 引 当 金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
流動負債	1,947,305,332	2,099,904,481	△ 152,599,149	△ 7.3
企 業 債	1,784,128,910	1,833,831,881	△ 49,702,971	△ 2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,784,128,910	1,833,831,881	△ 49,702,971	△ 2.7
他 会 計 借 入 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
未 払 金	159,477,828	210,468,434	△ 50,990,606	△ 24.2
前 受 金	2,684	0	2,684	皆増
引 当 金	3,694,700	4,165,190	△ 470,490	△ 11.3
賞 与 引 当 金	3,085,133	3,490,421	△ 405,288	△ 11.6
法 定 福 利 費 引 当 金	609,567	674,769	△ 65,202	△ 9.7
そ の 他 流 動 負 債	1,210	1,438,976	△ 1,437,766	△ 99.9
繰 延 収 益	19,328,175,562	20,081,292,905	△ 753,117,343	△ 3.8
長 期 前 受 金	32,172,464,258	32,119,668,984	52,795,274	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 12,844,288,696	△ 12,038,376,079	△ 805,912,617	△ 6.7
負 債 合 計	41,181,784,180	43,195,929,582	△ 2,014,145,402	△ 4.7
資 本 金	3,663,485,908	3,206,651,517	456,834,391	14.2
資本金	3,663,485,908	3,206,651,517	456,834,391	14.2
固 有 資 本 金	56,153,805	56,153,805	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,277,627,190	1,877,627,190	400,000,000	21.3
組 入 資 本 金	1,329,704,913	1,272,870,522	56,834,391	4.5
剰 余 金	405,679,381	467,469,160	△ 61,789,779	△ 13.2
資本剰余金	78,240,267	78,240,267	0	0.0
国 県 補 助 金	74,643,051	74,643,051	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	3,597,216	3,597,216	0	0.0
利益剰余金	327,439,114	389,228,893	△ 61,789,779	△ 15.9
減 債 積 立 金	185,655,581	242,489,972	△ 56,834,391	△ 23.4
建 設 改 良 積 立 金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 28,216,467	△ 23,261,079	△ 4,955,388	△ 21.3
資 本 合 計	4,069,165,289	3,674,120,677	395,044,612	10.8
負 債 ・ 資 本 合 計	45,250,949,469	46,870,050,259	△ 1,619,100,790	△ 3.5

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 946,035,204 円プラス、投資活動で 245,168,546 円マイナス、財務活動で 808,131,881 円マイナスとなった結果、107,265,223 円の資金減となった。令和3年度期首残高からこの減少分を差し引くと期末残高は 762,587,408 円となる。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 4,955,388 円だが、資金流出を伴わない減価償却費 1,793,210,967 円などにより 946,035,204 円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、宅地造成に係る污水管渠の受贈 5,100,000 円、国庫補助金等による収入 20,909,091 円、負担金による収入 31,270,370 円があったが、污水管渠等の固定資産の取得で 209,764,324 円支出したことなどにより、245,168,546 円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 675,700,000 円などの収入に対して、企業債の償還 1,833,831,881 円などにより、808,131,881 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 4,955,388	△ 22,530,370	17,574,982	78.0
減価償却費(△は減少)	1,793,210,967	1,817,708,634	△ 24,497,667	△ 1.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 308,492	△ 150,489	△ 158,003	△ 105.0
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 470,490	△ 455,184	△ 15,306	△ 3.4
長期前受金戻入額	△ 809,528,394	△ 836,893,933	27,365,539	3.3
受取利息及び受取配当金	△ 14,981	△ 57,482	42,501	73.9
支払利息	279,632,005	309,148,154	△ 29,516,149	△ 9.5
有形固定資産除却損益(△は益)	1,712,071	7,625,885	△ 5,913,814	△ 77.5
未収金の増減額(△は増加)	669,791	△ 286,889	956,680	333.5
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,859,779	26,321,564	△ 59,181,343	△ 224.8
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,437,766	1,437,788	△ 2,875,554	△ 200.0
前受金の増減額(△は減少)	2,684	0	2,684	皆増
小計	1,225,652,228	1,301,867,678	△ 76,215,450	△ 5.9
利息及び配当金の受取額	14,981	57,482	△ 42,501	△ 73.9
利息の支払額	△ 279,632,005	△ 309,148,154	29,516,149	9.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,035,204	992,777,006	△ 46,741,802	△ 4.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 209,764,324	△ 226,107,883	16,343,559	7.2
有形固定資産の受贈	5,100,000	20,312,727	△ 15,212,727	△ 74.9
無形固定資産の取得による支出	△ 92,683,683	△ 105,137,165	12,453,482	11.8
国庫補助金等による収入	20,909,091	28,643,323	△ 7,734,232	△ 27.0
負担金による収入	31,270,370	34,423,167	△ 3,152,797	△ 9.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,168,546	△ 247,865,831	2,697,285	1.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	675,700,000	722,300,000	△ 46,600,000	△ 6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,833,831,881	△ 1,839,178,297	5,346,416	0.3
建設改良費等の財源に充てるための他会計出資金による収入	400,000,000	191,497,000	208,503,000	108.9
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,131,881	△ 975,381,297	167,249,416	17.1
資金の増加額	△ 107,265,223	△ 230,470,122	123,204,899	53.5
資金期首残高	869,852,631	1,100,322,753	△ 230,470,122	△ 20.9
資金期末残高	762,587,408	869,852,631	△ 107,265,223	△ 12.3

(6) 経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
進捗率 (%)	91.46	92.33	92.61	92.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
1ヶ月20m ³ あたり 家庭用料金 (円)	2,530	2,530	2,530	2,855	
下水道使用料金により計算 ※1,100円[10m ³ まで]+(10m ³ *120円[超過11~30m ³])*1.10(令和元年10月以降)					

イ 施設の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
有収率 (%)	85.82	85.96	91.63	78.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水洗化率 (%)	93.65	93.20	92.57	92.2	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ 経営の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
使用料単価 (円)	130.10	130.01	130.71	151.51	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。					
汚水処理原価 (円)	208.03	208.48	216.06	158.73	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価 (維持管理費) (円)	77.25	77.05	77.11	85.00	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)分を示す。					
汚水処理原価 (資本費) (円)	130.79	131.43	138.94	73.73	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率 (%)	62.54	62.36	60.50	95.5	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					
職員1人あたり 処理区域内人口 (人)	21,329	17,225	17,278	3,674	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について処理区域内人口から把握するための指標である。					
職員給与費対 営業収益比率 (%)	1.94	2.14	2.57	6.9	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。					

エ 財政状態の健全性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
総収支比率 (%)	99.21	98.47	98.73	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	99.23	98.48	98.75	108.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率 (%)	0.00	0.00	0.00	6.7	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率 (%)	1.29	1.36	1.43	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率 (%)	51.71	50.68	50.09	60.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	102.70	102.71	102.08	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高 (千円)	254	265	277	234	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R2類似団体平均は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

(7) 審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 809 人減少の 85,314 人、水洗化人口は 372 人減少の 79,897 人となったが、水洗化率は 0.45 ポイント上昇し 93.65%となっている。また、年間有収水量は 8,912,601 m³で、前年度と比較すると 69,486 m³減少し、有収率も 85.82%と前年度より 0.14 ポイント下落している。

建設事業については、下水道管渠布設工事（延長 1,511.7m）を実施し、未普及解消に取り組んだ。改良事業では、下水道管渠改築等工事（延長 327.8m）を実施し、不明水対策に取り組んだ。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 99.21%となる。また、経常損失から特別利益と特別損失を加減した 4,955,388 円の当年度純損失について、これを前年度と比較すると 17,574,982 円（78.0%）改善している。その内容は、新型コロナウイルス感染症による社会活動制限の正常化傾向による下水道使用料減など営業収益の減少はあったものの、流域下水道費や減価償却費などの営業費用や企業債の支払利息など営業外費用の減少により、総収益よりも総費用の減少割合が大きかったことが影響している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、使用料単価より高く赤字となっているが、汚水処理損失は 77.93 円と前年度に比べ 0.54 円とわずかではあるが改善し、経費回収率も 62.54%と上昇している。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 1,619,100,790 円（3.5%）減少し、45,250,949,469 円となっているが、これは固定資産の減価償却が進み、企業債発行が低減したことにより減少したと考えられる。そのうち管渠施設等の構築物は 40,372,966,038 円で、有形固定資産の 97.02%、資産総額の 89.22%を占めている。また、流動資産の現金預金が、前年度と比較して 107,265,223 円（12.3%）減少し、762,587,408 円となっているが、計画的な資金繰りに努めていただきたい。

一方、負債総額を前年度と比較すると 2,014,145,402 円（4.7%）減少し、41,181,784,180 円となっており、資本総額は前年度と比較すると 395,044,612 円（10.8%）増加し、4,069,165,289 円となっている。また、当年度は、他会計出資金として一般会計から 400,000,000 円繰入している。そのうち基準外繰入金は、168,555,232 円であり、これは公共下水道事業会計の財源不足によるためであるが、前年度と比較し皆増している。公営企業会計の独立採算の原則のもと、一般会計との負担の適正化に努めていただきたい。

今後の人口減少に伴う料金収入の減少見込みや老朽施設の更新時期が到来する等、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増す一方である。このような状況のもと令和 2 年度には、当年度から令和 12 年度までの 10 年間で計画期間とした「坂井市公共下水道事業経営戦略」が策定され、中長期的な経営の基本計画を示している。これにより、引き続き安定した経営に努め、良好な住民サービスの提供を継続していただきたい。

また、下水道使用料及び受益者負担金に係る徴収について、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収強化に引き続き鋭意取り組まれない。

3 農業集落排水事業会計

(1) 事業概要

ア 主な業務実績

処理区域内人口は、前年度に比べ 4人減少し 282人となり、処理区域面積は 38ha である。また、現在水洗化済人口は 9人減少し 251人となり、水洗化率は 89.01% となった。年間処理水量は 2,141m³減少し 46,041m³となった。また、年間有収水量は 41m³減少し 40,978m³となった。有収率は 89.00%となっている。管渠布設延長は増減なしで 7kmとなっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率	
普及 状況	人口比	行政区域内人口 (A)	89,565 人	90,491 人	△ 926 人	△ 1.0 %
		処理区域内人口 (B)	282 人	286 人	△ 4 人	△ 1.4 %
		現在水洗化済人口 (C)	251 人	260 人	△ 9 人	△ 3.5 %
		水 洗 化 率 (C/B)	89.01 %	90.91 %	△ 1.90 ㊦	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		計画区域面積 (D)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		処理区域面積 (E)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		面積整備率 (E/D)	100.00 %	100.00 %	0.0 ㊦	—
年 間 処 理 水 量 (F)		46,041 m ³	48,182 m ³	△ 2,141 m ³	△ 4.4 %	
一 日 最 大 処 理 水 量		321 m ³	333 m ³	△ 12 m ³	△ 3.6 %	
一 日 平 均 処 理 水 量		126 m ³	132 m ³	△ 6 m ³	△ 4.5 %	
年 間 有 収 水 量 (G)		40,978 m ³	41,019 m ³	△ 41 m ³	△ 0.1 %	
有 収 率 (G/F)		89.00 %	85.13 %	3.87 ㊦	—	
管 渠 布 設 延 長		7 km	7 km	0 km	0.0 %	

イ 給与費の状況

本会計においては、給与費の支出はなかった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 30,765,000円に対し決算額は 31,933,983円で、収入率は 103.8%となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 下水道事業収益	30,765,000	31,933,983	1,168,983	103.8	0
1 営業収益	6,045,000	6,369,737	324,737	105.4	0
2 営業外収益	24,720,000	25,564,246	844,246	103.4	0

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 36,664,000円に対し決算額は 32,874,056円で、執行率 89.7% となっており、3,789,944円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 下水道事業費用	36,664,000	32,874,056	3,789,944	89.7	0
1 営業費用	34,969,000	31,490,373	3,478,627	90.1	0
2 営業外費用	1,385,000	1,383,683	1,317	99.9	0
3 特別損失	10,000	0	10,000	0.0	0
4 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 100,000円に対し決算額は 0円であった。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 資本的収入	100,000	0	△ 100,000	0.0	0
1 受益者分担金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 12,211,000円に対し決算額は 11,716,407円で、執行率 95.9%となっており、494,593円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 資本的支出	12,211,000	11,716,407	0	494,593	95.9	0
1 建設改良費	2,997,000	2,802,800	0	194,200	93.5	0
2 企業債償還金	8,914,000	8,913,607	0	393	100.0	0
3 予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	0

(注) 資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,716,407円は、当年度分損益勘定留保資金4,972,609円及び減債積立金5,243,798円、建設改良積立金1,500,000円で補てんした。

オ 建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 2,997,000 円に対し決算額は 2,802,800 円で、執行率は 93.5%となっており、194,200 円の不用額が生じている。

(ア) 施設改良費

施設改良費は、No.1 微細目スクリーン取替工事 2,802,800 円である。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
建設改良費	2,997,000	2,802,800	194,200	93.5	
施設改良費	2,997,000	2,802,800	194,200	93.5	

(3) 経営成績

ア 経営成績の概況

営業収益は、前年度新型コロナウイルス感染症による営業自粛で処理水量が減少していた観光施設が、当年度は再開したものの改修工事により再度休業したことにより、前年度に比べ55,693円 (0.9%) 増の 6,369,737円となった。

営業外収益は、他会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ 659,512 円 (2.5%) 減の 25,564,246 円となった。

営業費用は、処理場費の修繕費などが減少したことにより、前年度に比べ 1,019,910 円 (3.1%) 減の 31,490,373 円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少により、前年度に比べ 163,710 円 (10.6%) 減の 1,383,683 円となった。

当年度純損失は、総収益と総費用がともに減少したものの、費用の減少の方が大きかったため、前年度に比べ 579,801 円 (38.1%) 改善し、940,073 円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 58,419,248 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 57,479,175 円となった。

損益計算書前年度比較表(税込)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益	6,369,737	6,314,044	55,693	0.9
下水道使用料	6,369,737	6,314,044	55,693	0.9
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	0	0	0	0.0
営業費用	31,490,373	32,510,283	△ 1,019,910	△ 3.1
管渠費	0	0	0	—
ポンプ場費	1,893,581	2,330,357	△ 436,776	△ 18.7
処理場費	15,823,965	16,529,073	△ 705,108	△ 4.3
受託工事費	0	0	0	—
総係費	305,675	323,554	△ 17,879	△ 5.5
減価償却費	13,327,299	13,327,299	0	0.0
資産減耗費	139,853	0	139,853	皆増
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 25,120,636	△ 26,196,239	1,075,603	4.1
営業外収益	25,564,246	26,223,758	△ 659,512	△ 2.5
受取利息及び配当金	776	2,794	△ 2,018	△ 72.2
他会計補助金	18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000	△ 10.0
長期前受金戻入	7,554,470	5,947,965	1,606,505	27.0
雑収益	9,000	272,999	△ 263,999	△ 96.7
営業外費用	1,383,683	1,547,393	△ 163,710	△ 10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,383,683	1,547,393	△ 163,710	△ 10.6
雑支出	0	0	0	—
経常損益	△ 940,073	△ 1,519,874	579,801	38.1
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 940,073	△ 1,519,874	579,801	38.1
前年度繰越利益剰余金	58,419,248	59,939,122	△ 1,519,874	△ 2.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	57,479,175	58,419,248	△ 940,073	△ 1.6

イ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ2,000,000円減少し、18,000,000円となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は5,168,004円であり、基準外繰入金は12,831,996円となっている。

なお、基準内繰入金が、前年度に比べ1,080,704円(17.3%)減となった要因としては、汚水資本費に係る分流式下水道等に要する経費が減少したためである。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計補助金	5,168,004	6,248,708	△ 1,080,704	△ 17.3
	収益的収入(営業外収入)	5,168,004	6,248,708	△ 1,080,704	△ 17.3
基準外繰入金	他会計補助金	12,831,996	13,751,292	△ 919,296	△ 6.7
	収益的収入(営業外収入)	12,831,996	13,751,292	△ 919,296	△ 6.7
合 計		18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000	△ 10.0

ウ 剰余金処分

坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の利益及び資本剰余金の処分等に関する条例第2条の規定に基づき、当年度の未処分利益剰余金57,479,175円は全額翌年度へ繰り越している。

エ 性質別費用

修繕費は、前年度に比べ1,511,400円(36.8%)減少し、2,596,000円となった。これは主に、処理場施設の機械修繕が減少したためである。

動力費は、前年度に比べ76,722円(3.2%)増加し、2,493,579円となった。

処理費は、前年度に比べ186,141円(7.0%)減少し、2,468,116円となった。これは、汚泥処理負担金が減少したためである。

企業債利息は1,383,683円で、前年度に比べ163,710円(10.6%)の減となっている。これは、企業債未償還残高の減少に伴い、支払利息が減少したためである。

性質別費用前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R3	R2
委 託 料	9,604,980	9,475,090	129,890	1.4	29.2	27.8
修 繕 費	2,596,000	4,107,400	△ 1,511,400	△ 36.8	7.9	12.1
動 力 費	2,493,579	2,416,857	76,722	3.2	7.6	7.1
処 理 費	2,468,116	2,654,257	△ 186,141	△ 7.0	7.5	7.8
減 価 償 却 費 等	13,467,152	13,327,299	139,853	1.0	41.0	39.1
企 業 債 利 息	1,383,683	1,547,393	△ 163,710	△ 10.6	4.2	4.5
そ の 他	860,546	529,380	331,166	62.6	2.6	1.6
合 計	32,874,056	34,057,676	△ 1,183,620	△ 3.5	100.0	100.0

農業集落排水事業会計

オ 汚水処理量 1 m³あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 614.47円となり、前年度に比べ 70.82円低下しており、汚水処理損失は 459.03円となり、前年度に比べ 72.33円改善している。

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増減
使用料単価 = 使用料÷有収水量 (A)		155.44	153.93	1.51
汚水処理原価 = 費用÷有収水量 (B)		614.47	685.29	△ 70.82
汚水処理損失 = (A) - (B)		△ 459.03	△ 531.36	72.33

(注)1 当年度の有収水量は40,978m³である。

(注)2 費用＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他)＋資本費(減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息)

(4) 財政状態

ア 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べ 17,096,659円(3.8%)減少し、429,858,128円となった。これは主に、固定資産において減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、未収金 17,259円は下水道使用料である。

下水道使用料に係る収納状況(税込)の内訳は次表のとおりである。

なお、当年度での下水道使用料の不納欠損等の処理は行われなかった。

下水道使用料収納状況表

(単位：円、%)

区分	年度末調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率	
令和3年度	現年度	6,369,737	6,352,478	0	17,259	99.7
	過年度	6,028	6,028	0	0	100.0
	計	6,375,765	6,358,506	0	17,259	99.7
令和2年度	現年度	6,314,044	6,308,016	0	6,028	99.9
	過年度	10,775	10,775	0	0	100.0
	計	6,324,819	6,318,791	0	6,028	99.9
比較	現年度	55,693	44,462	0	11,231	—
	過年度	△ 4,747	△ 4,747	0	0	—
	計	50,946	39,715	0	11,231	—

イ 負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 16,156,586円 (5.8%) 減少し、260,758,120円となった。

固定負債は、前年度に比べ 9,080,436円 (12.4%) 減少し、63,942,554円となった。これは、企業債償還が進み未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 478,320円 (3.2%) 増加し、15,622,204円となった。これは主に、未払金の増加によるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 940,073円 (0.6%) 減少し、169,100,008円となった。

資本金は、前年度に比べ 6,743,798円 (10.1%) 増加し、73,574,574円となった。これは、減債積立金と建設改良積立金から資本金への組み入れによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 7,683,871円 (7.4%) 減少し、95,525,434円となった。これは、減債積立金と建設改良積立金の取り崩しなどによるものである。

なお、企業債は、償還額 8,913,607円に対し借り入れはなく、当年度企業債期末残高は 67,752,990円となった。

企業債の状況

(単位：円、%)

令和2年度末 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
76,666,597	0	8,913,607	67,752,990	△ 8,913,607	△ 11.6

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固定資産	378,217,484	388,881,836	△ 10,664,352	△ 2.7
有形固定資産	375,937,484	385,841,836	△ 9,904,352	△ 2.6
土 地	21,138,282	21,138,282	0	0.0
建 物	24,581,298	25,310,863	△ 729,565	△ 2.9
構 築 物	309,578,934	319,361,534	△ 9,782,600	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	20,264,571	19,549,670	714,901	3.7
工 具、器 具 及 び 備 品	374,399	481,487	△ 107,088	△ 22.2
建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
無形固定資産	2,280,000	3,040,000	△ 760,000	△ 25.0
その他無形固定資産	2,280,000	3,040,000	△ 760,000	△ 25.0
流動資産	51,640,644	58,072,951	△ 6,432,307	△ 11.1
現 金 預 金	51,639,182	58,082,720	△ 6,443,538	△ 11.1
未 収 金	1,462	△ 9,769	11,231	115.0
未 収 金	17,259	6,028	11,231	186.3
貸 倒 引 当 金	△ 15,797	△ 15,797	0	0.0
貯 蔵 品	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	429,858,128	446,954,787	△ 17,096,659	△ 3.8
固定負債	63,942,554	73,022,990	△ 9,080,436	△ 12.4
企業債	58,672,554	67,752,990	△ 9,080,436	△ 13.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,672,554	67,752,990	△ 9,080,436	△ 13.4
引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
修繕引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
流動負債	15,622,204	15,143,884	478,320	3.2
企業債	9,080,436	8,913,607	166,829	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,080,436	8,913,607	166,829	1.9
未 払 金	6,541,768	6,230,277	311,491	5.0
前 受 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰延収益	181,193,362	188,747,832	△ 7,554,470	△ 4.0
長期前受金	379,306,534	381,036,512	△ 1,729,978	△ 0.5
収益化累計額	△ 198,113,172	△ 192,288,680	△ 5,824,492	△ 3.0
負 債 合 計	260,758,120	276,914,706	△ 16,156,586	△ 5.8
資本金	73,574,574	66,830,776	6,743,798	10.1
資本金	73,574,574	66,830,776	6,743,798	10.1
固 有 資 本 金	21,176,895	21,176,895	0	0.0
組 入 資 本 金	52,397,679	45,653,881	6,743,798	14.8
剰余金	95,525,434	103,209,305	△ 7,683,871	△ 7.4
資本剰余金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
国 県 補 助 金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
利益剰余金	82,542,986	90,226,857	△ 7,683,871	△ 8.5
減 債 積 立 金	25,063,811	30,307,609	△ 5,243,798	△ 17.3
建 設 改 良 積 立 金	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	57,479,175	58,419,248	△ 940,073	△ 1.6
資 本 合 計	169,100,008	170,040,081	△ 940,073	△ 0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	429,858,128	446,954,787	△ 17,096,659	△ 3.8

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 5,272,869円プラス、投資活動で 2,802,800円マイナス、財務活動で 8,913,607円マイナスとなった結果、6,443,538円の資金減となった。令和3年度期首残高にこの減少分を加えると期末残高51,639,182円となる。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 940,073 円であったが、資金流出を伴わない減価償却費 13,327,299 円の加算などにより、5,272,869 円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出により、2,802,800 円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還により 8,913,607 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 940,073	△ 1,519,874	579,801	38.1
減価償却費	13,327,299	13,327,299	0	0.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	—
長期前受金戻入額	△ 7,554,470	△ 5,947,965	△ 1,606,505	△ 27.0
受取利息及び受取配当金	△ 776	△ 2,794	2,018	72.2
支払利息	1,383,683	1,547,393	△ 163,710	△ 10.6
有形固定資産除却額(△は益)	139,853	0	139,853	皆増
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,231	4,747	△ 15,978	△ 336.6
未払金の増減額(△は減少)	311,491	1,524,143	△ 1,212,652	△ 79.6
小計	6,655,776	8,932,949	△ 2,277,173	△ 25.5
利息及び配当金の受取額	776	2,794	△ 2,018	△ 72.2
利息の支払額	△ 1,383,683	△ 1,547,393	163,710	10.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,272,869	7,388,350	△ 2,115,481	△ 28.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,802,800	0	△ 2,802,800	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
受益者分担金による収入	0	0	0	—
投資活動の未収金の増減	0	3,800,000	△ 3,800,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,802,800	3,800,000	△ 6,602,800	△ 173.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,913,607	△ 8,749,897	△ 163,710	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,913,607	△ 8,749,897	△ 163,710	△ 1.9
資金の増減額	△ 6,443,538	2,438,453	△ 8,881,991	△ 364.2
資金期首残高	58,082,720	55,644,267	2,438,453	4.4
資金期末残高	51,639,182	58,082,720	△ 6,443,538	△ 11.1

(6) 経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
進捗率 (%)	20.43	20.72	21.45	56.4	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
1ヶ月20m ³ あたり 家庭用料金 (円)	2,530	2,530	2,530	3,267	
下水道使用料金により計算 ※1,100円[10m ³ まで]+(10m ³ *120円[超過11~30m ³])*1.1					

イ 施設の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
有収率 (%)	89.00	85.13	92.14	92.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水洗化率 (%)	89.01	90.91	91.22	80.2	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ 経営の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
使用料単価 (円)	155.44	153.93	153.48	155.04	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。					
汚水処理原価 (円)	614.47	685.29	543.96	310.02	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価 (維持管理費) (円)	439.83	467.66	365.06	278.34	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)分を示す。					
汚水処理原価 (資本費) (円)	174.64	217.62	178.89	31.68	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率 (%)	25.30	22.46	28.22	50.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					

エ 財政状態の健全性

項目	年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
総収支比率 (%)		97.14	95.54	107.79	127.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。						
経常収支比率 (%)		97.14	95.54	107.79	97.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。						
資金不足比率 (%)		0.00	0.00	0.00	37.9	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
資金の不足額は生じていない。						
利子負担率 (%)		2.04	2.02	2.00	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。						
自己資本構成比率 (%)		81.49	80.27	79.34	65.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。						
固定資産対長期資本比率 (%)		91.30	90.06	89.74	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。						
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高 (千円)		240	268	289	364	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$
地方債現在高を処理区域内人口で除いたものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。						

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R2類似団体平均は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

農業集落排水事業は、課税売上が消費税法に規定する年間 10,000,000 円を下回る状態が続いているため、平成 26 年度より免税事業者を選択している。

(7) 審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は4人減少の282人、水洗化人口は9人減少の251人、水洗化率は1.90ポイント下落し89.01%となっている。また、年間有収水量は40,978 m³で、前年度と比較すると41 m³とわずかに減少しているが、有収率は89.00%で、前年度よりも3.87ポイント改善している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では97.14%となる。また、当年度純損失940,073円について、前年度の純損失と比較すると579,801円(38.1%)の改善となった。その内容は、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって休業した観光施設について、当年度は再開したものの改修工事のため再度休業したため営業収益が微増となったことと、ポンプ場や処理場の修繕が少なかったことから修繕費などの費用が抑えられたためであると考えられる。今後も計画的な施設の維持管理を実施し、費用の抑制に努めていただきたい。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると17,096,659円(3.8%)減少し、429,858,128円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は309,578,934円で、有形固定資産の82.35%、資産総額の72.02%を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると16,156,586円(5.8%)減少し、260,758,120円となっており、資本総額は、前年度と比較すると940,073円(0.6%)減少し、169,100,008円となっている。

農業集落排水事業を行う丸岡町竹田地区は、住民の高齢化、人口減少の影響を強く受け、短期間での収益の向上は困難である。このような状況のもと、令和2年度には、「坂井市農業集落排水事業経営戦略」を策定し、中長期的な経営の基本計画を示している。これに基づき、持続可能な下水道事業の実現を目指し、竹田地区市民の生活環境向上と当市の重要な水源である竹田川上流域の維持管理に努められたい。

4 病院事業会計

(1) 事業概要

令和3年度の病院事業は、前年度と同様に 12 診療科、病床数 105 床の施設規模で運営され、年間延べ患者数は、入院で 28,535 人、外来で 64,770 人となっている。

ア 入院患者数実績

入院患者は、当年度は外科の常勤医師が不在となっており、5 診療科で対応している。入院患者数の合計は 28,535 人（1 日平均 78.2 人）で、前年度に比べ一日平均で 2.0 人（2.5%）減少している。予算に定めた年間患者数 30,660 人と比較すると、2,125 人下回っている。

診療科別の主な状況は、一日平均で見ると、前年度と比較して、内科で 2.6 人（4.7%）、小児科で 0.6 人（120.0%）増加しており、整形外科、産婦人科では、前年度を下回っている。

構成比をみると、内科、整形外科の 2 診療科で全入院患者数の 93.9%を占めている。

入院患者数実績比較表

（単位：人、%）

区 分	令和3年度(365日)			令和2年度(365日)			比 較		
	患者数	1日平均 A	構成比	患者数	1日平均 B	構成比	患者数	1日平均 C=A-B	増減率 C/B×100
内 科	21,259	58.2	74.5	20,290	55.6	69.3	969	2.6	4.7
外 科	0	0.0	0.0	1,210	3.3	4.1	△ 1,210	△ 3.3	皆減
整形外科	5,552	15.3	19.4	6,181	17.0	21.1	△ 629	△ 1.7	△ 10.0
産婦人科	998	2.7	3.5	1,072	2.9	3.7	△ 74	△ 0.2	△ 6.9
小 児 科	391	1.1	1.4	194	0.5	0.7	197	0.6	120.0
眼 科	335	0.9	1.2	324	0.9	1.1	11	0.0	0.0
合 計	28,535	78.2	100.0	29,271	80.2	100.0	△ 736	△ 2.0	△ 2.5

病床利用率は 77.3%となり、前年度の 79.4%から 2.1 ポイント低下している。

病床利用率の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病床利用率 (%)	77.3	79.4	74.3	61.2	60.3

「地方公営企業決算状況調査」より

イ 外来患者数実績

外来患者は12診療科で対応しており、外来患者数の合計は64,770人で、当年度も新型コロナウイルス感染症の受診控えによる影響はありながらも、前年度に比べ1,748人(2.8%)回復している。予算に定めた年間患者数67,160人と比較すると、2,390人下回っている。

診療科別の主な状況は、前年度と比較して外科で555人(35.9%)、小児科で348人(5.4%)減少しているが、人工透析が788人(17.2%)、眼科で425人(8.4%)増加となるなど、8の診療科で前年度を上回っている。

構成比をみると、内科(34.8%)、整形外科(13.9%)の割合が高い。

外来患者数実績比較表

(単位：人、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R3	R2
内 科	22,531	21,993	538	2.4	34.8	34.9
人 工 透 析	5,372	4,584	788	17.2	8.3	7.3
腎 臓 内 科	856	700	156	22.3	1.3	1.1
外 科	992	1,547	△ 555	△ 35.9	1.5	2.5
脳神経外科	1,028	1,065	△ 37	△ 3.5	1.6	1.7
整 形 外 科	9,004	8,772	232	2.6	13.9	13.9
産 婦 人 科	5,503	5,172	331	6.4	8.5	8.2
小 児 科	6,093	6,441	△ 348	△ 5.4	9.4	12.6
耳鼻咽喉科	3,782	3,633	149	4.1	5.8	5.8
皮 膚 科	2,416	2,417	△ 1	△ 0.0	3.7	3.8
眼 科	5,476	5,051	425	8.4	8.5	8.0
泌 尿 器 科	1,717	1,647	70	4.3	2.7	2.6
合 計	64,770	63,022	1,748	2.8	100.0	100.0

ウ 職員数及び給与費の状況

職員数は前年度と同数の120名、会計年度職員は47名と前年度に比べ1名の減となっている。給与費は、前年度に比べ9,175,691円増の1,261,021,101円となっている。

職員数及び給与費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
職 員 数	120 人	120 人	0 人
医 師	10 人	11 人	△ 1 人
看護師(準看護師含む)	67 人	66 人	1 人
医 療 技 術 員	28 人	27 人	1 人
事 務 職 員	13 人	14 人	△ 1 人
技 能 労 務 職 員	2 人	2 人	0 人
会 計 年 度 任 用 職 員 数	47 人	48 人	△ 1 人
給 与 費	1,261,021,101 円	1,251,845,410 円	9,175,691 円
給 料	496,886,613 円	490,871,321 円	6,015,292 円
手 当	307,423,656 円	323,215,023 円	△ 15,791,367 円
賞 与 引 当 金 取 崩 額	66,422,000 円	56,882,000 円	9,540,000 円
法 定 福 利 費	240,151,113 円	239,666,067 円	485,046 円
報 酬	150,137,719 円	141,210,999 円	8,926,720 円
職 員 1 人 あ た り 給 与 費	6,693,860 円	6,684,221 円	9,639 円

(注)1 職員数は令和4年3月31日現在の数値である。

(注)2 職員1名あたり給与費は、職員分の給与費(給料+手当+賞与引当金取崩額)÷職員数である。但し、給与費は、会計年度任用職員分を除いている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,160,706,000 円に対し決算額は 2,346,715,551 円で、予算に対する決算額の割合は 108.6%となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 病院事業収益	2,160,706,000	2,346,715,551	186,009,551	108.6	13,758,545
1 医 業 収 益	2,007,106,000	1,997,817,701	△ 9,288,299	99.5	12,801,078
2 医 業 外 収 益	150,100,000	346,686,604	196,586,604	231.0	956,587
3 通所リハビリテーション 事業収益	3,500,000	2,211,246	△ 1,288,754	63.2	880

イ 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,256,341,000 円に対し決算額は 2,170,885,186 円で、執行率 96.2% となっており、85,455,814 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 病院事業費用	2,256,341,000	2,170,885,186	85,455,814	96.2	50,847,343
1 医 業 費 用	2,164,978,000	2,088,033,707	76,944,293	96.4	49,192,007
2 医 業 外 費 用	82,138,000	77,430,898	4,707,102	94.3	1,647,536
3 通所リハビリテーション 事業費用	4,840,000	4,289,975	550,025	88.6	7,800
4 特 別 損 失	3,385,000	1,130,606	2,254,394	33.4	
5 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 171,370,000 円に対し決算額は 167,147,200 円で予算額に対する決算額の割合は 97.5%となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
1 資本的収入	171,370,000	167,147,200	△ 4,222,800	97.5	-
1 出 資 金	103,000,000	103,000,000	0	100.0	-
3 補 助 金	18,370,000	15,147,200	△ 3,222,800	82.5	-
4 企 業 債	50,000,000	49,000,000	△ 1,000,000	98.0	-

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 323,800,000円に対し決算額は 312,614,962円で、執行率 96.5%となっており、11,185,038円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
1 資本的支出	323,800,000	312,614,962	0	11,185,038	96.5	5,850,727
1 建 設 改 良 費	74,800,000	64,358,000	0	10,442,000	86.0	5,850,727
2 企 業 債 償 還 金	249,000,000	248,256,962	0	743,038	99.7	

(注) 資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額145,467,762円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額471,177円、過年度分損益勘定留保資金 144,996,585円で補填した。

オ 建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 74,800,000 円に対し決算額は 64,358,000 円で、執行率は 86.0%となっており、10,442,000 円の不用額が生じている。

固定資産購入費 51,158,000 円の内訳は、器械及び備品購入費で、その主なものは、内視鏡システム 29,920,000 円、超音波画像診断装置 15,300,000 円などである。

改良工事費 13,200,000 円の内訳は、工事請負費として、吸収式冷温水機修理 13,200,000 円である。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
建設改良費	74,800,000	64,358,000	0	10,442,000	86.0	5,850,727
固定資産購入費	61,600,000	51,158,000	0	10,442,000	83.0	4,650,727
器械及び備品購入費	61,600,000	51,158,000	0	10,442,000	83.0	4,650,727
改良工事費	13,200,000	13,200,000	0	0	100.0	1,200,000
工事請負費	13,200,000	13,200,000	0	0	100.0	1,200,000

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,850,727円を含む。

カ 議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費及び交際費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況表

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	1,310,152,000	1,260,627,101	49,524,899	96.2
交 際 費	300,000	167,291	132,709	55.8

(注) 当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額(翌年度、引当金として取り崩す分)を含む額である。

キ たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

(単位：円、%)

区 分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯 蔵 品	135,300,000	107,858,237	27,441,763	79.7

(3) 経営成績

ア 経営成績の概況

医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数は、前年度を下回る数となったが、外来患者数は、前年度に比べ回復しており、入院収益の減少以上に外来収益の増加となった。これに市からの一般会計負担金を合わせることで、全体としては前年度に比べ 56,731,775円 (2.9%) 増加し、1,985,143,533円となった。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金が増加したものの、一般会計からの繰入金は減少し、20,797,547円 (5.7%) 減の 345,725,578円となった。

通所リハビリテーション事業収益は、当年度8月より介護保険事業の通所リハビリテーションを実施しており、2,210,366円となった。

医業費用は、主に材料費や減価償却費の増加などにより、前年度に比べ 13,038,247円 (0.6%) 増の 2,038,841,700円となった。

医業外費用は、主に企業債償還が進んだことによる支払利息の減少により、前年度に比べ 3,452,192円 (2.9%) 減の 114,128,649円となった。

通所リハビリテーション事業費用は、主に通所リハビリテーションに従事する理学療法士の給与費であり、4,282,175円となった。

特別損失は、器械備品の更新に伴う固定資産除却額、その他特別損失が減少し、前年度に比べ 23,749,998円 (95.5%) 減の 1,130,606円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 25,497,762円 (17.1%) 増の 174,696,347円となり、前年度に続き黒字となった。

なお、当年度純利益から前年度繰越欠損金 2,517,304,796円を減じた結果、当年度未処理欠損金は 2,342,608,449円となった。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
医 業 収 益	1,985,143,533	1,928,411,758	56,731,775	2.9
入 院 収 益	1,002,824,400	1,022,533,856	△ 19,709,456	△ 1.9
外 来 収 益	579,031,256	535,306,473	43,724,783	8.2
その他の医業収益	403,287,877	370,571,429	32,716,448	8.8
医 業 費 用	2,038,841,700	2,025,803,453	13,038,247	0.6
給 与 費	1,255,656,228	1,260,675,961	△ 5,019,733	△ 0.4
材 料 費	234,022,330	223,509,206	10,513,124	4.7
経 費	360,961,432	358,567,355	2,394,077	0.7
減 価 償 却 費	184,213,060	178,874,229	5,338,831	3.0
研 究 研 修 費	3,988,650	4,176,702	△ 188,052	△ 4.5
医 業 損 益	△ 53,698,167	△ 97,391,695	43,693,528	44.9
医 業 外 収 益	345,725,578	366,523,125	△ 20,797,547	△ 5.7
受取利息及び配当金	3,309	1,047	2,262	216.0
補 助 金	280,821,556	304,802,340	△ 23,980,784	△ 7.9
負 担 金 交 付 金	27,651,000	29,891,000	△ 2,240,000	△ 7.5
患者外給食収益	129,413	160,680	△ 31,267	△ 19.5
長期前受金戻入	13,761,955	2,761,955	11,000,000	398.3
その他の医業外収益	23,358,345	28,906,103	△ 5,547,758	△ 19.2
医 業 外 費 用	114,128,649	117,580,841	△ 3,452,192	△ 2.9
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	41,711,506	44,447,078	△ 2,735,572	△ 6.2
患者外給食材料費	1,071,725	1,091,363	△ 19,638	△ 1.8
その他医業外費用	15,664,296	16,671,471	△ 1,007,175	△ 6.0
雑 損 失	55,681,122	55,370,929	310,193	0.6
通所リハビリテーション事業収益	2,210,366	—	2,210,366	皆増
通所リハビリテーション費収益	1,925,041	—	1,925,041	皆増
利 用 料 収 益	285,325	—	285,325	皆増
通所リハビリテーション事業費用	4,282,175	—	4,282,175	皆増
給 与 費	4,200,015	—	4,200,015	皆増
経 費	82,160	—	82,160	皆増
経 常 損 益	175,826,953	151,550,589	24,276,364	16.0
特 別 利 益	0	22,528,600	△ 22,528,600	皆減
過年度損益修正益	0	1,760	△ 1,760	皆減
その他特別収益	0	22,526,840	△ 22,526,840	皆減
特 別 損 失	1,130,606	24,880,604	△ 23,749,998	△ 95.5
固定資産除却損	872,825	2,250,002	△ 1,377,177	△ 61.2
過年度損益修正損	257,781	103,762	154,019	148.4
その他特別損失	0	22,526,840	0	皆減
当 年 度 純 損 益	174,696,347	149,198,585	25,497,762	17.1
前年度繰越欠損金	2,517,304,796	2,666,503,381	△ 149,198,585	△ 5.6
当年度未処理欠損金	2,342,608,449	2,517,304,796	△ 174,696,347	△ 6.9

イ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 111,400,000 円 (18.2%) 減少し、500,000,000 円となった。内訳は、救急医療の確保に要する経費等について、一般会計が負担するものとして収益的収入(医業収入) 289,349,000 円、病院の建設改良に要する経費のうち一般会計が負担すべきものとして企業債利子分である収益的収入(医業外収入) 27,651,000 円、補助金として給与費の財政支援に 80,000,000 円、出資金として企業債償還に係る元金分 103,000,000 円を受け入れている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
負担金	一般会計負担金	317,000,000	318,306,000	△ 1,306,000	△ 0.4
	収益的収入(医業収入)	289,349,000	288,415,000	934,000	0.3
	収益的収入(医業外収入)	27,651,000	29,891,000	△ 2,240,000	△ 7.5
補助金	一般会計補助金	80,000,000	191,400,000	△ 111,400,000	△ 58.2
	収益的収入(医業外収入)	80,000,000	191,400,000	△ 111,400,000	△ 58.2
出資金	一般会計出資金	103,000,000	101,694,000	1,306,000	1.3
	資本的収入	103,000,000	101,694,000	1,306,000	1.3
合 計		500,000,000	611,400,000	△ 111,400,000	△ 18.2

(4) 財政状態

ア 資産

資産合計は、前年度に比べ 77,268,197円 (2.3%) 増加し、3,388,140,297円となった。

固定資産は、減価償却が進んでいることから、前年度に比べ 121,199,062円 (4.3%) 減少し、2,708,311,380円となった。

流動資産は、前年度に比べ 198,467,259円 (41.2%) 増加し、679,828,917円となった。これは、現金預金が、前年度に比べ 154,840,054円 (102.8%) 増の 305,498,516円と増加していることに加え、その他未収金は 13,104,813円 (100.0%) 減少しているものの、医業未収金等は、前年度に比べ増加していることにより、未収金が 44,215,136円 (13.6%) 増の 369,103,050円となったためである。なお、今年度は 6,030円の不納欠損処理を行っている。

イ 負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 200,428,150円 (7.5%) 減少し、2,478,510,465円となった。

固定負債は、前年度に比べ 191,369,339円 (9.1%) 減少し、1,913,518,090円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 10,444,056円 (2.3%) 減少し、447,009,053円となった。これは、企業債の償還額、未払金の減少などを受けたものである。

資本合計は、前年度に比べ 277,696,347円 (43.9%) 増加し、909,629,832円となった。

資本金は、前年度に比べ 103,000,000円 (3.3%) 増加し、3,252,238,281円となった。これは、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 174,696,347円 (6.9%) 改善し、2,342,608,449円のマイナスとなった。

なお、企業債は償還額 248,256,962円に対し、新規で 49,000,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 2,153,887,428円となった。

企業債の状況

(単位：円、%)

令和2年度末 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
2,353,144,390	49,000,000	248,256,962	2,153,887,428	△ 199,256,962	△ 8.5

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固定資産	2,708,311,380	2,829,510,442	△ 121,199,062	△ 4.3
有形固定資産	2,675,260,769	2,791,187,789	△ 115,927,020	△ 4.2
土 地	48,608,010	48,608,010	0	0
建 物	1,971,060,089	2,029,553,427	△ 58,493,338	△ 2.9
構 築 物	167,745,627	177,148,498	△ 9,402,871	△ 5.3
器 械 及 び 備 品	486,716,658	534,182,276	△ 47,465,618	△ 8.9
車 輦	1,130,385	1,695,578	△ 565,193	△ 33.3
投資その他の資産	33,050,611	38,322,653	△ 5,272,042	△ 13.8
長期前払消費税	33,050,611	38,322,653	△ 5,272,042	△ 13.8
流動資産	679,828,917	481,361,658	198,467,259	41.2
現金預金	305,498,516	150,658,462	154,840,054	102.8
預 金	305,498,516	150,658,462	154,840,054	102.8
未収金	369,103,050	324,887,914	44,215,136	13.6
医業未収金	297,584,026	274,389,941	23,194,085	8.5
医業外未収金	61,328,204	26,478,720	34,849,484	131.6
その他未収金	2,491	13,107,304	△ 13,104,813	△ 100.0
過年度未収金	11,148,505	11,560,719	△ 412,214	△ 3.6
貸倒引当金	△ 960,176	△ 648,770	△ 311,406	△ 48.0
貯 蔵 品	5,227,351	5,815,282	△ 587,931	△ 10.1
資産合計	3,388,140,297	3,310,872,100	77,268,197	2.3
固定負債	1,913,518,090	2,104,887,429	△ 191,369,339	△ 9.1
企業債	1,913,518,090	2,104,887,429	△ 191,369,339	△ 9.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,913,518,090	2,104,887,429	△ 191,369,339	△ 9.1
流動負債	447,009,053	457,453,109	△ 10,444,056	△ 2.3
一時借入金	0	0	0	—
企業債	240,369,338	248,256,961	△ 7,887,623	△ 3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	240,369,338	248,256,961	△ 7,887,623	△ 3.2
未払金	140,301,358	142,424,703	△ 2,123,345	△ 1.5
医業未払金	80,333,343	67,035,731	13,297,612	19.8
医業外未払金	5,081,149	6,442,939	△ 1,361,790	△ 21.1
その他未払金	54,776,775	68,835,942	△ 14,059,167	△ 20.4
過年度未払金	110,091	110,091	0	0
引 当 金	66,028,000	66,422,000	△ 394,000	△ 0.6
賞 与 引 当 金	66,028,000	66,422,000	△ 394,000	△ 0.6
預 り 金	310,357	349,445	△ 39,088	△ 11.2
繰延収益	117,983,322	116,598,077	1,385,245	1.2
長期前受金	157,924,073	142,776,873	15,147,200	10.6
長期前受収益化累計額	△ 39,940,751	△ 26,178,796	△ 13,761,955	△ 52.6
負債合計	2,478,510,465	2,678,938,615	△ 200,428,150	△ 7.5
資本金	3,252,238,281	3,149,238,281	103,000,000	3.3
資本金	3,252,238,281	3,149,238,281	103,000,000	3.3
出 資 金	3,252,238,281	3,149,238,281	103,000,000	3.3
剰余金	△ 2,342,608,449	△ 2,517,304,796	174,696,347	6.9
利益剰余金	△ 2,342,608,449	△ 2,517,304,796	174,696,347	6.9
当年度未処分利益剰余金	△ 2,342,608,449	△ 2,517,304,796	174,696,347	6.9
資本合計	909,629,832	631,933,485	277,696,347	43.9
負債・資本合計	3,388,140,297	3,310,872,100	77,268,197	2.3

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 301,289,672円プラス、投資活動で 50,192,656円マイナス、財務活動で 96,256,962円マイナスとなった結果、154,840,054円の資金増となった。令和3年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は305,498,516円となる。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 174,696,347円と、資金流出を伴わない減価償却費 184,213,060円などにより 301,289,672円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による 78,447,160円の支出に対し、国庫補助金等による収入が 28,254,504円あり、50,192,656円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 49,000,000円、他会計からの出資金 103,000,000円などの収入に対して、企業債の償還が 248,256,962円あったことにより、96,256,962円のマイナスとなった。

なお、当年度よりキャッシュ・フロー計算書を直接法から間接法に変更している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	174,696,347	—	—	—
減価償却費	184,213,060	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311,406	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 394,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 13,761,955	—	—	—
受取利息及び配当金	△ 3,309	—	—	—
支払利息及び企業債取り扱諸費	41,711,506	—	—	—
有形固定資産除却額	872,825	—	—	—
消費税資本的収支調整額	471,177	—	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,633,846	—	—	—
未払金の増減額(△は減少)	11,965,815	—	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	587,931	—	—	—
預り金の増減額	△ 39,088	—	—	—
小計	342,997,869	—	—	—
利息及び配当金の受領額	3,309	—	—	—
利息の支払額	△ 41,711,506	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,289,672	310,536,816	△ 9,247,144	△ 3.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 78,447,160	△ 65,457,410	△ 12,989,750	△ 19.8
改良工事による支出	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	28,254,504	58,431,660	△ 30,177,156	△ 51.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,192,656	△ 7,025,750	△ 43,166,906	△ 614.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金の返済による支出	0	△ 95,363,033	95,363,033	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	49,000,000	6,000,000	43,000,000	716.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,256,962	△ 166,072,721	△ 82,184,241	△ 49.5
その他特別利益による収入	0	22,526,840	△ 22,526,840	皆減
その他特別損失による支出	0	△ 22,526,840	22,526,840	皆減
他会計からの出資金による収入	103,000,000	101,694,000	1,306,000	1.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,256,962	△ 153,741,754	57,484,792	△ 37.4
資金の増加額(又は減少額)	154,840,054	149,769,312	5,070,742	3.4
資金期首残高	150,658,462	889,150	149,769,312	16,844.1
資金期末残高	305,498,516	150,658,462	154,840,054	102.8

(注) 令和3年度決算報告書よりキャッシュ・フロー計算書を直接法から間接法に変更したため、業務活動によるキャッシュ・フローの各項目については、令和3年度分のみ掲載している。

(6) 経営分析比率の推移

ア 事業の概況

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
病床利用率 (%)	77.3	79.4	74.3	65.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
ベッド数に対して、どの程度効率的に稼働しているかを示す。					
1日平均患者数 (入院) (人)	81	83	78	98	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$
1日当たり平均で何人の患者が入院されたかを示す。					
1日平均患者数 (外来) (人)	221	217	248	244	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$
1日当たり平均で何人の患者が外来を受診されたかを示す。					
医師1人1日当たり 患者数(入院) (人)	8.3	6.0	5.8	5.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
医師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。					
看護師1人1日当たり 患者数(入院) (人)	0.9	0.8	0.8	1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
看護師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。					
医師1人1日当たり 患者数(外来) (人)	18.1	12.5	14.6	10.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
医師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。					
看護師1人1日当たり 患者数(外来) (人)	1.9	1.6	2.0	1.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
看護師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。					

イ 経営の効率性

項目 \ 年度	R3	R2	R1	R2 類似団体 平均	算式
職員1人1日当たり 診療収入(医師) (円)	491,597	335,203	332,601	290,238	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延医師数}}$
医師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
職員1人1日当たり 診療収入(看護部門) (円)	52,247	43,429	44,710	49,261	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$
看護師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
患者1人1日当たり 診療収入(入院) (円)	33,849	33,596	32,716	32,757	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
入院患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
患者1人1日当たり 診療収入(外来) (円)	8,940	8,494	8,076	9,951	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
外来患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。					
職員給与費対 医業収益比率 (%)	65.3	68.0	67.1	67.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低い方が望ましい。					
薬品費対 医業収益比率 (%)	5.6	6.1	7.5	8.3	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
職員給与費に次いで高い割合を示す薬品費の医業収益に対する割合を示し、低い方が望ましい。					
経費対 医業収益比率 (%)	26.4	27.5	27.9	29.2	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業収益の中で福利厚生費、光熱水費などの経費が占める割合を示し、低い方が望ましい。					
資本費対 医業収益比率 (%)	12.8	13.2	11.4	12.1	$\frac{\text{減価償却費+支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
減価償却費と企業債等支払利息などの資本費が医業収益の中で占める割合を示し、低い方が望ましい。					

ウ 財政状態の健全性

項目	年度				R2 類似団体 平均	算式
	R3	R2	R1			
経常収支比率 (%)	108.2	107.1	97.3	100.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	
医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、割合の高い方が望ましい。						
医業収支比率 (%)	86.5	83.7	84.4	79.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示し、高い方が良好である。						
他会計繰入金対 経常収益比率 (%)	17.0	22.2	19.4	15.5	$\frac{\text{他会計繰入金(収益勘定)}}{\text{医業収益} + \text{医業外収益}} \times 100$	
この数値が高いと他会計からの繰入金に依存している可能性があり、低い方が望ましい。						
1床あたり繰入金 (千円)	3,781	4,854	3,699	2,783	$\frac{\text{他会計繰入金(収益勘定)}}{\text{病床数}}$	
1床あたりの他会計繰入金であり、数値が低い方が良好である。						
実質収益対 経常費用比率 (%)	89.7	83.3	78.4	84.8	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} - \text{他会計繰入金(収益勘定)}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	
経常収益から他会計繰入金を除いた実質収益の、経常費用に対する割合であり、高い方が望ましい。						
流動比率 (%)	152.1	105.2	66.3	200 (理想値)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
1年以内の短期的な負債に対する支払い能力を判断する指標であり、より高い方が望ましい。						

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R2年度類似団体平均は、総務省「令和2年度病院事業決算状況・病院経営分析比較表」による。

(7) 審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、入院患者数は、前年度と比較すると 736 人 (2.5%) 減の 28,535 人となった。また、外来患者数は、前年度と比較すると 1,748 人 (2.8%) 増の 64,770 人となった。

経営成績は、経常収益の計 2,333,079,477 円に対し、経常費用の計 2,157,252,524 円となり、経常収支比率は令和 2 年度類似団体平均 100.3%を上回る 108.2%となった。また、当年度純利益は 174,696,347 円となり、前年度に引き続き 2 年連続の黒字となった。その内容として、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えは続いているものの、外来患者数は増加しており、外来収益が回復していることと、新型コロナ病床設置にかかる補助金等が挙げられる。

また、当年度 8 月より、介護保険の通所リハビリテーション事業を開設している。当年度は、年度途中の開設ということもあり収益よりも費用が上回っているものの、今後の収益向上に期待したい。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 77,268,197 円 (2.3%) 増の 3,388,140,297 円となっている。その主な要因としては、流動資産の現金預金や未収金が増加しているためと思われる。

一方、負債合計を前年度と比較すると、企業債の減少により、200,428,150 円 (7.5%) 減の 2,478,510,465 円となっている。

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中ではあるが、当年度の退院患者数を含めない病床利用率は 74.5%、経常収支比率は 108.2%と、令和 2 年度までを計画期間としていた「坂井市立三国病院新改革プラン」に掲げていた数値目標の病床利用率 70%、経常収支比率 100.0%を昨年度に引き続き上回っており、着実に進められてきた病院改革の結果であると判断する。

公立病院は、新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における中核的な役割を果たしており、その重要性が改めて認識されているところである。今後も、地域医療の中核病院として、持続可能な地域医療体制を確保すべく、経営強化に努められたい。